

平成23年度事業計画及び収支予算について

平成23年度事業計画について

当財団は、県内企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同開発研究への支援などに取り組んでいる。

平成22年度は、香川県が策定した「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」を受け、「かがわ中小企業応援ファンド事業」の支援メニューの充実を図ったほか、新事業創出、産業技術の高度化、科学技術の振興及び中小企業経営基盤強化など、各種支援施策に積極的に取り組んだところである。

平成23年度は、引き続き「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」と呼応した施策を重点的に実施するほか、国内向け・海外向けの販路開拓支援に積極的に取り組むこととする。また、新ビジネスモデルの奨励、次世代自動車関連の研究開発や機能性食品の開発への支援に新たに取り組むとともに、IT関係事業や農工商連携事業の充実を図るなど、幅広い分野で県内企業への各種支援施策を引き続き実施することとする。また、公益財団法人に移行する予定である。

※各事業右記載の金額は、経常費用の額である。

公益目的事業

I 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

1. 新事業創出等支援事業

37,904千円

県内企業の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

(1) 新事業相談指導等事業

相談指導事業 専門家による窓口相談や巡回相談などにより、中小企業の経営力の向上、創業・再チャレンジ、事業承継等の課題について指導助言を行うとともに、企業ニーズの把握や事業化シーズの発掘等に努める。	750件
専門家派遣事業 新事業や経営革新を推進するため、有望な相談案件等について専門家を一定期間、複数回派遣して、継続的な支援を行う。	4件
支援機関連携強化事業 産業支援機関の連携を図るため、連絡会議を開催する。	1回

(2) 新規創業融資計画作成支援事業

香川県から委託を受け、香川県中小企業振興融資制度のうち、「新規創業融資（開業プランサポートタイプ）」にかかる融資申込者に対する新規創業計画の作成の支援並びに借入希望金融機関及び香川県信用保証協会への当該支援状況等の情報提供等を行う。

新規創業計画の作成支援 新規創業融資計画作成支援業務担当専門相談員として1名を雇用し（4月～3月(予定)、月12日程度勤務）、新規創業計画の作成支援を行う。	相談件数 120件 計画作成支援件数 20件
---	---------------------------------

(3) 農商工連携コーディネーター事業

農商工連携コーディネーター等により、商工団体や農林水産団体と連携のうえ事業案件を発掘するとともに、中小企業者と農林漁業者のシーズをマッチングさせる相談会等の開催により農商工連携を図る。

2. 経済研究情報事業

19,410千円

インターネットや情報誌等を活用した産業情報の提供を行うほか、企業の情報化を支援するためのIT研修や情報化相談事業、人材育成のための新入社員研修を実施する。また、独創的な新ビジネスモデルの奨励事業を新規に実施する。

(1) 産業情報提供事業

インターネットや情報誌等による産業情報の提供を行う。

内 容	回 数 等
財団ホームページやメールマガジンによる情報発信	常時
情報誌「かがわ産業情報21」の発行	4回

(2) 情報化基盤整備促進事業

地元中小企業の情報化に向けた取組みを支援するため、情報処理技術者やシステム開発マネージャー等を対象としたIT研修や情報化に関する相談事業を実施する。

内 容	回 数 等
IT研修	3コース
情報化のための講習会・勉強会の開催[新規事業]	2コース
情報化のための窓口相談[新規事業]	12日

(3) 講習会開催事業

香川の産業高度化を支援するための人材育成事業として、新入社員研修を実施する。

内 容	回 数 等
新入社員研修	1回

(4) かがわ型新ビジネスモデル奨励事業[新規事業]

創造的な技術や商品、サービスなどを新規に開発し、新たな顧客や付加価値を創造しようとする、斬新なビジネスプランのコンペを行うとともに、そうしたビジネスプランを実践し成功した企業等を表彰する。

内 容	回 数 等
ビジネスモデル・チャレンジコンペの実施	1回
先進的ビジネスモデルの表彰	1回

3. 中小企業後継者育成事業 5, 446千円

中小企業後継者育成のため、次の事業に対して助成等を行う。

区 分	件数等
中小企業大学校派遣研修事業（個人）	20人
企業経営技術研修事業（個人：香川大学MBA）	6人

4. 設備資金貸付事業 1, 403千円

小規模企業者等に対し設備導入資金の貸付を行う。

貸付件数	30件
貸付金額	300,000千円

5. 国助成設備貸与事業 62, 261千円

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。

6. 中小企業設備貸与事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務は前年度で終了したため、事業完了に向けた清算事務等を行う。

7. 創造的中小企業創出支援事業 46, 882千円

過年度の間接投資先に対する債権管理業務を行う。

また、平成23年度に事業が完了することから県から借り入れた事業資金を返済する。

II 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

1. 高度技術開発振興事業 29, 464千円

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

(1) 研修会等開催支援事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催を支援する。

香川工業高等専門学校「ものづくり人材育成」支援[新規事業]	1回
技術関連シンポジウムや研修会の開催支援	6回
学術研究会の開催支援	4回
第19回科学体験フェスティバル	1回

(2) 商品化技術テーマ調査事業

大学・高専・公設試等が保有する技術資源を活用して新たな商品開発を行おうとする県内企業等に対し、商品化・事業化の可能性についての調査研究に要する経費を助成する。

技術テーマ調査研究助成	新規	5件	5,000千円
-------------	----	----	---------

(3) 芦原研究支援事業

① 芦原科学賞

本県出身の故芦原義重氏（関西電力株名誉会長）からの寄附金をもとに創設した基金を活用して、自然科学系分野において優秀な研究成果をあげた研究グループや個人の顕彰（大賞、功労賞）並びに優秀な成果をあげることが期待できる研究グループや個人の顕彰（奨励賞）を行う。

芦原科学大賞（賞状・楯 賞金2百万円）	1件
芦原科学功労賞（賞状・楯 賞金1百万円）	1件
芦原科学奨励賞（賞状・楯 賞金50万円）	1件

② 学術研究支援事業

県内で開催される国内・国際学会等の開催を支援するために、その費用の一部を助成する。

(4) 地域技術事業化推進事業

県内中小企業が、技術革新の進展に即応した技術を製品の開発や生産等に活用して事業化を図る取組みを支援するため、今後の有望分野である次世代自動車関連の技術動向に関する情報収集や協議会等の運営、試作開発の実施による技術指導、販路開拓等の各種事業を実施する。

2. 債務保証・利子補給事業

1,286千円

研究開発型企業が新技術・新製品の開発及び事業化を行うに際し必要とする資金の円滑な借入を支援するため、無担保の債務保証を行うとともに、年2.0%の利子補給を行う。

(1) 債務保証

債務保証件数	2件（予定）
債務保証額	40,000千円

(2) 利子補給

区分	件数
過年度分	0件
23年度新規分	2件（予定）
計	2件

3. 地域共同研究開発事業

125,229千円

これまでの研究活動により蓄積された高温高压流体技術等を活用し、地域企業との連携のもと研究開発が進められているテーマについて、事業化・商品化を目指し、共同研究開発を行う。

また、受託研究、技術指導実験や研究機器の一般開放による研究支援、企業訪問による技術指導、研究成果発表会の開催等を実施する。

(1) 研究開発事業

地球温暖化対策や食の安全・安心対策など社会的課題を踏まえたテーマを中心に、企業との共同開発研究、国補型開発研究、開発可能性調査研究、受託研究等を推進する。

地域企業共同研究支援事業	2件
共同開発研究	1件
国補型開発研究	2件
開発可能性調査研究	4件
受託研究	4件

(2) 研究機器の一般開放

高温高圧流体技術やマイクロ波技術に関する装置、物性測定装置及び分析装置などの研究機器を企業等に開放する。

(3) 研究成果発表会等の開催

平成22年度に実施した研究開発の成果発表会を開催するなど、研究成果の普及に努める。

また、高温高圧流体技術及びマイクロ波技術などの情報を県内企業に広く提供するため、情報誌の発行や技術講演会を開催する。

(4) 機能性食品開発支援事業[新規事業]

機能性食品に係る県内企業を支援するため、機能性成分の抽出・分析、食品加工技術の開発に取り組む。

4. 先端技術成果実用化支援事業[新規事業]

5,775千円

糖質バイオの研究・開発においては、平成20年度から平成22年度まで、文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム（都市エリア型）の補助や県からの補助を受け、希少糖(D-プシコース)や糖鎖、複合糖質などの糖質の機能を生かした機能性食品、スキンケア製品、医薬品中間体等に係わる研究開発の深化と事業化の推進に取り組み、商品化や特定保健用食品（トクホ）の表示許可申請、ベンチャー企業の設立などの成果を挙げてきた。また、マイクロ・ナノマシンの研究・開発においては、県内企業によるナノピンセットの商品化等の成果を挙げてきた。

これらの成果を引き続き地元企業に普及するため、県の補助を受け企業や研究者との情報交換等に取り組むほか、県や香川大学等の産学官の関係者が連携して広域的な人的ネットワークを形成するためフォーラム等を運営する。

1) 会議の開催等

産学官の関係者が集まり、研究開発の進捗状況や具体的な事業化の情報交換を図る。	・会議の開催
--	--------

2) ネットワーク形成事業

研究開発の進捗状況を発表するほか、産学官の研究者の積極的な意見交換を行うことで、大学研究者などの人的ネットワークの形成・拡大を図る。	・シンポジウムの開催
--	------------

Ⅲ 下請中小企業の振興のための事業

1. 下請企業振興対策事業

3,904千円

下請取引の斡旋、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

取引情報収集提供事業	下請取引の斡旋 ・受注を希望する下請企業の取引先の紹介・斡旋を行う。	110件
	取引情報の収集提供 ・下請専門調査員が企業訪問し、受発注情報や企業情報等の収集や提供を行う。	330件
	共同受注推進会議等の開催 ・共同受注の推進や経営基盤向上のための講習会等を開催する。	5回
	広域商談会の開催 ・四国4県合同開催(1回)、近畿・四国11県合同開催(1回)	2回
下請かけこみ寺事業	(財)全国中小企業取引振興協会の実施する「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。	30件

Ⅳ 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

1. 頭脳化センター施設提供事業

132,847千円

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。

①貸室数 34室(平成23年2月現在:空室8)

②施設内容

区分	インキュベータールーム	リサーチルーム
入居者	新たに起業しようとする者又は創業後概ね5年以内の者	企業等の情報処理部門、研究開発・企画部門又は地域産業の高度化に寄与すると認められる者
利用料金	賃料 月額1,500円/㎡ 共益費 月額1,000円/㎡	賃料 月額2,400円/㎡ 共益費 月額1,000円/㎡
入居期間	契約日から3年以内とする。 ただし、特に必要と認めた場合は、最長2年間までの延長が可能	契約日から2年間とする。 ただし、特段の事情がない限り、更新が可能

2. IT関連インキュベーター施設管理運営事業

9,088千円

ベンチャー・成長産業の育成を図り、ITを活用し新事業に取り組む起業家(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「ITスクエア」を運営する。

場 所	香川産業頭脳化センタービル2階
利 用 者	I Tを活用し新事業に取り組む起業者（ネットベンチャー）等
通信回線速度	1 0 0 M b p s （共用回線）
規 模	インキュベート室1 1 室（各室約6. 5 m ² ）
利 用 料 金	2 0 , 0 0 0 円／月（学生1 5 , 0 0 0 円／月）
利 用 期 間	3 年以内

3. 県有施設管理運営事業

8 2 , 1 4 8 千円

地域企業の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM香川）」について、県より指定を受け、平成23年度から5年間、管理運営を行う。

区 分	インキュベート工房 （ネクスト香川）	研 究 室 （FROM香川）
入 居 者	<p>特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の対象となる基盤的技術産業（249業種）に属する事業を営む個人または法人で、次のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから創業しようとする者 ・創業後5年以内の者 ・企業等で新たな事業分野への進出に取り組む者 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究を行うグループで、産学官を2以上含み、うち1以上が県内で主たる研究開発を行うもの ・産学官共同研究のうち、基礎研究の成果を実用化に結びつけるための研究開発を行う企業
規 模	<p>大型5室 小型6室</p>	<p>メカトロ研究室1室 バイオ研究室1室 一般研究室5室（各室3分割可能）</p>
利用料金	<p>月額2, 500円/m² （月額1, 500円/m²に減額される場合あり）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究グループ 無料 ・実用化研究企業 月額2, 500円/m² （月額1, 500円/m²に減額される場合あり）
入居期間	<p>3年間（最長5年まで延長が可能） ただし知事が別に定める事業の分野に属する場合は、この限りではない。 （特定事業分野：糖質バイオ分野、ナノテク分野）</p>	

V かがわ中小企業応援基金を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

1. かがわ中小企業応援ファンド事業

291,202千円

(独)中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額118億円の「かがわ中小企業応援基金」を活用して、中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地域産業の新たな取り組みなどを支援する。

(1) 新分野等チャレンジ支援事業

県内中小企業者等の取り組む、以下のチャレンジ事業に対して助成を行う。

- ①新分野進出のための商品・技術の開発
- ②市場性を見極めるための試作品作成
- ③付加価値の高い新製品開発のための実証試験
- ④新事業の可能性評価
- ⑤技術課題の解決

助成件数	金額
10件	10,000千円

(2) 先端的技術シーズ実用化支援事業

先端的技術分野の新技术シーズや大学、公設試験研究機関等の研究開発の成果や技術シーズを活用した製品の実用化のための研究開発に取り組む企業を支援する。

区分	助成件数	金額
新規	4件	40,000千円
継続	4件	21,183千円

(3) 地域企業研究開発小規模助成事業

【独創的・産業財産権活用型研究枠】

独創的な研究開発や、特許権、実用新案権、意匠権を活用した実用化等を助成し、付加価値の高い新製品の開発を応援するものに助成を行う。

【地域資源活用枠】

県が基本構想で指定した、うどん、オリーブ、手袋、漆器など本県の強みである144品目の地域資源を活用した新製品づくり等を支援するものに助成を行う。

区分	助成件数	金額
新規	3件	15,000千円
継続	1件	668千円

(4) 食品産業総合支援事業

県内食品産業を育成するため、食品産業に対し、社会環境の変化等に対応した新商品開発などに必要な経費を助成するとともに、支援チームを設置し研究開発や販路開拓などに関して助言を行うなど、総合的な支援を行う。

区分	助成件数	金額
新規	1件	5,000千円
継続	2件	9,980千円

(5) ものづくり基盤技術産業総合支援事業

県内ものづくり基盤技術産業を牽引する企業を育成するため、ものづくり基盤技術産業の各企業が取り組む社会環境の変化等に対応した新商品開発などに必要な経費を助成するとともに、支援チームを設置し研究開発や販路開拓などに関して助言を行うなど、総合的な支援を行う。

区 分	助 成 件 数	金 額
新規	1 件	7, 0 0 0 千円
継続	3 件	2 0, 9 8 0 千円

(6) 地域企業販路開拓総合支援事業

【地域企業国内販路開拓支援事業】

県内企業の新規受注や販路開拓を促進するため、東京、大阪の他に新たに名古屋圏に発注開拓コーディネーターを配置するとともに、県外大手メーカーに対する展示商談会等を開催する。

	事 業 内 容	事業費
緊急的受注開拓促進事業	東京、大阪に加え、新たに名古屋にも発注開拓コーディネーターを配置し、発注企業訪問による発注開拓を行う。 また、県内企業の技術・製品を紹介するガイドブックを作成するとともに、大手企業グループと情報交換会や商談サポートを行う。	3 6, 6 0 0 千円
かがわものづくり新技術展示商談会開催事業 【新規事業】	県外大手メーカーに対して、県内の企業が有する優れたものづくり技術・製品等を直接PRする商談会を開催する。	
国内食品見本市出展事業	首都圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、香川の食品・食材を売り込むことにより、県内食品企業の販路開拓を支援する。	
食品商談会開催事業	県内外の食品バイヤーを県内に招聘し、食品事業者との商談会を開催する。	
県外見本市出展支援	県内企業が県外見本市へ出展する際、出展小間料の一部を財団が負担する。(30件)	
営業力強化支援事業【新規事業】	プレゼンテーション能力向上を図るセミナーを開催する。	

【地域企業海外販路開拓支援事業】

経済のグローバル化の進展や国内市場の競争激化に伴い、海外の新たな販路を開拓していくことが重要となっていることから、県内企業の海外活動を支援するための情報提供、相談、調査、海外見本市出展支援などの諸事業を実施する。

	事業内容	事業費
国際取引相談	国際取引支援アドバイザーを設置し、相談会や企業巡回を通じて、個別の相談指導を行うとともに、業界のニーズ等を把握する。	18,500千円
国際取引実務支援事業 【新規事業】	国内でのセミナー等による知識の習得、海外進出企業との意見交換会を通じて販路拡大や取引先の発掘を促進する。	
海外市場開拓調査事業	海外見本市、現地小売店等を視察し、県内製品の輸出可能性等を調査する。	
輸出商品目利き商談会開催 (食品)	今後需要の伸びが期待できる欧米市場等について、食品関連の国内外のバイヤーを本県に招聘し、商品発掘のための目利き商談会等を開催する。	
海外物流ネットワーク構築事業	これまでの海外販路開拓支援事業を通して連携してきた欧州の輸入卸売業者の直営小売店に一定期間、県内食品展示コーナーを設けて試験販売を行う。	
海外見本市出展助成	海外見本市への出展費用などに対して助成を行う。(6件)	

(7) 職業能力育成支援事業

本県の産業人材の専門知識や実務能力の向上を図るため、香川県職業能力開発協会が行うものづくり分野を中心とした職業能力開発講座の開催に対して助成を行う。

助成件数	金額
1団体	6,000千円

(8) 産業人材育成総合支援事業

【ものづくり産業スキルアップ助成事業】

ものづくり産業人材の育成を図るため、製造に携わる者を対象とした、製造技術・技能の向上に資するものであって、本県中小企業等が実施する人材育成研修会開催事業（自ら開催する人材育成研修）や人材育成研修派遣事業（人材育成を目的に開催される研修会へ職員等を派遣）に助成を行う。

助成件数	金額
2件	2,000千円

【高度技術人材育成事業】

今後新たな成長が期待されるエネルギー、ロボット、航空・宇宙の次世代有望3分野や、近年のIT化の進展や製造技術の高度化に対応した人材の育成を図るため、当財団が県産業技術センター等の関係機関と連携して高度技術人材育成研修を実施する。

事業内容	事業費
次世代技術研修（13講座）、IT技術研修（26講座）、食品製造技術研修（6講座）、環境、安全・安心技術研修（2講座）の計47講座を実施する。	15,000千円

(9) ものづくり産業生産性向上支援事業

中小企業者等が、製造現場におけるコスト削減やISO9001などの認証取得を目的に、専門コンサルタントを活用して製造現場の改善を行う事業や、それに付随して行う研修事業に助成を行う。

助成件数	金額
6件	12,000千円

(10) 特定地場産業活性化ブランド確立支援事業

特定地場産業組合等が専門家を活用して実施する市場調査、実施計画の策定、新製品のデザイン開発、情報発信等の事業に対して助成を行う。

区分	助成件数	金額
新規	4件	14,000千円
継続	2件	5,300千円

(11) 経営革新支援事業

経営革新のための事業に要する経費を助成することにより、創意工夫ある新事業展開を促進するものに助成を行う。

助成件数	金額
2件	4,000千円

(12) 創業ベンチャー・地域密着型ビジネス支援事業

【創業ベンチャー、コミュニティ・ビジネス】

新たな事業への挑戦を支援するため、新規性や独創性のある先駆的な事業やコミュニティ・ビジネスなどの地域に密着した先駆的な事業の開始に要する経費を助成する。

【商店街活性化】

商店街の活性化や販売力強化に向けての新たな取組みに必要な初期段階の経費の一部について助成する。

区分	助成件数	金額
創業ベンチャー、コミュニティ・ビジネス	1件	4,000千円
商店街活性化	1件	

(13) 新規発掘・事業化コーディネート事業

事業内容	事業費
専任コーディネーター等を配置し、積極的な中小企業回りを通じて、新たなシーズの発掘や事業化の支援、事業終了後のフォローアップ、成果検証等を行う。	20,000千円

VI かがわ農商工連携基金を活用した農商工連携推進のための事業

1. かがわ農商工連携ファンド事業

51,829千円

(独) 中小企業基盤整備機構、県及び金融機関等が資金を拠出した総額28億円の「かがわ農商工連携基金」を活用して、農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援する。

(1) 農商工連携事業（助成金事業）

区分	助成件数	金額
新規	7件	35,619千円
継続	8件	11,287千円

(2) 農商工連携支援事業

農商工連携を支援するために財団が実施する事業

事業内容	事業費
農商工連携セミナーの開催、農商工連携コーディネーターによる連携体に対する事業計画のブラッシュアップや商品化に向けたフォローアップ	2,500千円

収益事業

1. 産業会館事務室提供事業

3,489千円

産業会館5階に所有するスペースを、(社) 県シルバー人材センター連合会、(財) 消防試験研究センター香川県支部及びわがかがわ観光推進協議会（事務局：香川県観光振興課）に対し、引き続き賃貸する。

その他の事業（相互扶助等事業）

1. 異業種交流事業

2,880千円

(1) かがわ産業振興クラブ運営事業

会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。

内 容	回 数 等
セミナー・講演会等の開催	1回
交流会の開催	1回
先進企業等見学会の開催	1回
会員と知事との意見交換会の開催	1回

(2) 異業種交流等への支援

各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

団 体 名	団 体 概 要	活 動 内 容
香川マルチメディアビジネスフォーラム	ITを活用した経営の向上や新たなビジネスの創出を図るとともに、会員企業の交流を促進し、本県産業の振興に寄与することを目的として設立された団体	○講演会 ○見学会 ○総会、交流会 等
香川県デザイン協会	県内におけるデザイン振興の中核として、優れたデザインが生み出される環境づくりや、産業界等との連携による産業及び地域文化の発展を図るため、県内デザイナー等により設立された団体	○デザイン展覧会 ○デザイナーズ・フリーマーケット ○講演会 ○見学会 ○総会、交流会 ○会報発行 等
さぬきプラザ 21	技術・市場関連の問題等に関する意見・情報の交換により、会員企業の技術及び経営力の向上を図るため、県内企業で構成された異業種交流の団体	○講演会 ○見学会 ○総会、交流会 等
かがわプラザ 2004		
香川インテリジェントパーク交流推進協議会	香川インテリジェントパーク（KIP）に立地する企業や団体等の理解、交流及び情報交換を推進し、相互の技術、経営及び学術、文化の向上を図るために設立された団体	○総会、交流会 ○施設見学会 ○会員間の情報交換 ○KIPの一斉清掃 ○献血 等

法人会計

1. 一般管理運営事業

126,975千円

財団運営の全般的管理を行うとともに、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

また、公益財団法人の移行に伴い、新たに法令に基づく評議員（会）や会計監査人を設置するなど、財団の内部統治の再構築を図る。